



2017年12月26日 No14  
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2017年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

## 17年度 (17年9月～12月) 組合員拡大 205人

### 秋の拡大月間では 135人の達成!

2017年最後の報告で大会以降の建交労組合員の拡大は205人となりました。

年が明けからは「春の組合員拡大月間の準備期間」(1月～2月)に入ります。準備期間中には、各職場で春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れる為の意思統一と「春の組合員拡大月間」に向けて以下のとりくみをすすめてみましょう。また、各県本部・支部では、拡大推進体制を確立し、各組織への点検・激励する活動にとりくみましょう。

昨日、厚生労働省は2017年の「労働組合基礎調査結果」を発表しました。組織率は17.1%で雇用者が増えた為、昨年よりも0.2%低下しました。就業者数は6581万人で、正規雇用は3485万人、非正規雇用が2041万人となっています。私たちの周りに対象者は大勢います。そして大半の労働者が低賃金・不安定雇用に苦しんでいます。

2018年春闘で大幅賃上げにとりくみ、未組織労働との結びつきをより強化し、1人でも多くの仲間を建交労に迎え入れていきましょう。

#### <拡大月間の準備期間でやり切る課題>

- ① 拡大目標と組織化の対象(個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など)を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます(必要なビラや宣伝カー、宣伝テープなどの準備・手配を含む)。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

12月26日 現在						
2017年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計
新結成	組織数	2	0	5	0	7
	拡大人数	7	0	11	0	18
組織内	全体組織数	18	38	24	6	86
	組織数(重複除く)	18	31	12	6	67
	拡大人数	49	70	54	14	187
組合員拡大合計人数		56	70	65	14	205

		新結成		組織内拡大		合計 人数
		組織数	人数	組織数	人数	
2014年	1月22日	20組織	206人	73組織	210人	416人
2015年	1月19日	14組織	51人	89組織	259人	310人
2015年	12月24日	12組織	39人	87組織	296人	335人
2016年	12月27日	7組織	46人	97組織	221人	267人
2017年	12月26日	7組織	18人	67組織	187人	205人

# 年末一時金回答・妥結状況は、

**提出 310 組織 (63.8%)、妥結 188 組織 (60.6%)**

**データ入力は組織的に対応しましょう。**

12月26日までに報告された年末一時金の要求提出は310組織（提出率63.8%）、回答引き出しは220組織（要求提出組織の71%）、妥結組織は188組織です。

昨年同時期では要求提出が304組織（提出率57.5%）、回答引き出しは161組織（要求提出組織の52.9%）、妥結組織は147組織です。昨年よりも要求提出・回答・妥結のとりくみは進んでいますが、全体の報告は不十分です。すでに各職場では支給日も迎えているはずですが、一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握するためには統一データへの入力作業を組織的におこなひましょう。とりわけ交渉単位（組織数）の多い県本部・支部では入力の分担作業は不可欠です。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

# 10万人アンケートの到達点10,529人分

## 1月10日までの必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月26日現在10,529人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、935人分下回る結果となっています。第3次集約日の1月18日（木）までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

春闘アンケート集約状況経年の推移		2017年12月25日																
集約日	一般	パート	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童月	学童時	学童(月・時)	競走	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	酸素	建設現場	合計
2012年12月13日	3,293	1,769		2,771	655	709	284	335		224	70	1,590		61		137		11,898
2013年12月26日	2,661	1,723		3,166	772	687	381	533		261	30	2,343		55	486	267	82	13,447
2014年12月26日	2,577	1,024		2,754	1,252	572	288	346			94	1,533	354	76	329	461	43	11,703
2015年12月18日			2346	2,811	1,182	791			752		39	666	241	45	575		0	9,448
2016年12月19日	一般・パートに統一		2829	2837	880	611	月給・時給を統一		817		34	1,572	242	18	541	トラックに統一	49	10,430
2017年12月25日			2713	2,566	876	667			1,195		45	1,702	224	60	444		37	10,529

# 建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国のなかまの1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2017年が締めくくられようとしています。今年は10月に解散総選挙が行なわれましたが、野党共闘の分断などもあり、安倍政権を打倒する闘いを構築しきれませんでした。しかし、大企業・アメリカいなり  
の暴走政治に対して、国民・市民の共同行動が弱まることはありません。

来年はいよいよ安倍9条改憲阻止の闘いが本格化します。市民連合・全労連などと共に「全国統一3千万人署名」を推進して、9条を守る国民世論を大きく広げ、通常国会での改憲発議阻止の闘いに発展させましょう。

大企業は、市場空前の大もうけを上げていますが、内部留保やタックスヘイブンなどで、下請企業や労働者に利益を還元していません。さらに増税や医療・介護・教育の制度改悪等で国民には重い負担が押し掛かり、生活が苦しくなる一方です。このままでは、日本経済は再び不況に陥ります。

労働者の大幅賃上げ・安定した雇用の実現なくして、日本経済の活性化はあり得ません。社会的正義を背景にして、全労連・国民春闘共闘への結集を強化し、2018年は春闘を職場・地域で攻勢的に闘いましょう。さらには第4次中期計画・2年目を成功させ、強大な建交労を作り上げる為に組織建設2千人純増を必ずやり遂げましょう。

なお、建交労中央本部の年内業務は本日12月27日（水）までとし、2018年の業務は1月5日（金）からになります。よろしくお願ひします。

2017年12月26日

建交労中央執行委員長 角田 季代子

緊急事には下記にご連絡頂くようお願いいたします。

書記長 廣瀬携帯 090-3526-7377

書記次長 鈴木携帯080-1476-0113

同 福富携帯090-7629-2325